

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 金澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期連結 累計期間	第148期 第1四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,121,384	2,930,513	12,623,004
経常利益(千円)	530,070	417,955	1,737,184
四半期(当期)純利益(千円)	319,600	248,121	900,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,076	214,276	500,745
純資産額(千円)	12,879,141	13,424,823	13,336,887
総資産額(千円)	19,847,588	19,898,058	20,450,759
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.11	12.50	45.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.4	66.0	63.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第147期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社は、中国に子会社（日恵得造紙器材(上海)貿易有限公司）を設立しておりますが、同社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、連結の範囲には含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響による生産活動の低下等については回復の動きがみられるものの、電力供給の制約や円高の長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要が本格的な回復に至っていないことに加え、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、供給体制をいち早く回復させるとともに、得意先の「信頼と期待」に応えられる製品及びサービスの提供を目指し、積極的な営業・技術・生産活動に努めてまいりました。しかしながら、国内市場では高シェアを確保したものの需要が低迷したこと、国外市場では円高の影響を受けたことなどにより、売上高は2,930百万円（前年同期比6.1%減）となり、四半期純利益は248百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ552百万円減少しております。これは、現金及び預金が164百万円、受取手形及び売掛金が367百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ640百万円減少しております。これは、支払手形及び買掛金が104百万円、未払法人税等が413百万円、流動負債のその他が82百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ87百万円増加しております。これは、利益剰余金が129百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント上昇しました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,200	198,372	-
単元未満株式	普通株式 5,259	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,372	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,000	-	1,000,000	4.79
計	-	1,000,000	-	1,000,000	4.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	国際部長	取締役	国際部長 兼 上海事務所長	鈴木 淳一	平成23年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961,186	3,796,696
受取手形及び売掛金	5,454,783	5,087,396
リース投資資産	15,224	15,376
有価証券	3,244	3,290
商品及び製品	1,028,210	1,164,635
仕掛品	879,444	930,488
原材料及び貯蔵品	618,596	649,031
繰延税金資産	301,064	150,092
その他	43,197	66,253
貸倒引当金	34,242	24,069
流動資産合計	12,270,709	11,839,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,209,680	1,189,287
機械装置及び運搬具(純額)	1,436,853	1,350,552
工具、器具及び備品(純額)	89,159	111,929
土地	858,507	858,859
リース資産(純額)	104,162	83,517
建設仮勘定	24,472	57,320
有形固定資産合計	3,722,836	3,651,467
無形固定資産		
ソフトウェア	11,792	9,546
リース資産	28,809	24,218
その他	7,404	7,404
無形固定資産合計	48,006	41,170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657,474	3,581,155
長期貸付金	260	170
繰延税金資産	202,921	251,711
リース投資資産	271,232	267,330
その他	321,798	313,445
貸倒引当金	44,479	47,583
投資その他の資産合計	4,409,207	4,366,229
固定資産合計	8,180,050	8,058,866
資産合計	20,450,759	19,898,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,386	648,462
短期借入金	2,511,200	2,501,520
リース債務	100,082	93,542
未払法人税等	448,003	34,781
役員賞与引当金	34,873	9,575
災害損失引当金	18,000	1,712
その他	1,515,261	1,432,615
流動負債合計	5,380,807	4,722,209
固定負債		
リース債務	32,889	13,794
長期未払金	221,332	218,746
退職給付引当金	1,293,676	1,338,867
役員退職慰労引当金	7,736	2,736
受入保証金	177,430	176,880
固定負債合計	1,733,064	1,751,025
負債合計	7,113,872	6,473,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	9,718,362	9,847,430
自己株式	573,501	573,501
株主資本合計	13,068,125	13,197,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,925	400,480
為替換算調整勘定	468,290	459,490
その他の包括利益累計額合計	22,365	59,009
少数株主持分	291,126	286,640
純資産合計	13,336,887	13,424,823
負債純資産合計	20,450,759	19,898,058

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,121,384	2,930,513
売上原価	1,964,413	1,847,839
売上総利益	1,156,971	1,082,673
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,062	66,081
給料手当及び賞与	248,947	273,926
退職給付費用	32,402	36,303
役員退職慰労引当金繰入額	625	400
役員賞与引当金繰入額	7,750	9,575
その他	358,534	381,875
販売費及び一般管理費合計	710,322	768,163
営業利益	446,648	314,510
営業外収益		
受取利息	3,139	2,909
受取配当金	71,631	67,372
受取賃貸料	81,218	72,393
助成金収入	15,281	-
その他	2,391	22,745
営業外収益合計	173,661	165,420
営業外費用		
支払利息	6,557	4,667
賃貸費用	20,896	20,217
休業手当	27,950	-
その他	34,835	37,090
営業外費用合計	90,239	61,975
経常利益	530,070	417,955
特別利益		
固定資産売却益	88	-
貸倒引当金戻入額	10,103	-
特別利益合計	10,192	-
特別損失		
固定資産除売却損	54	5,447
特別損失合計	54	5,447
税金等調整前四半期純利益	540,208	412,508
法人税、住民税及び事業税	3,572	32,800
法人税等調整額	213,937	133,012
法人税等合計	217,510	165,812
少数株主損益調整前四半期純利益	322,698	246,695
少数株主利益又は少数株主損失()	3,098	1,426
四半期純利益	319,600	248,121

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	322,698	246,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424,900	45,444
為替換算調整勘定	26,126	13,025
その他の包括利益合計	398,774	32,419
四半期包括利益	76,076	214,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,649	211,477
少数株主に係る四半期包括利益	11,573	2,798

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 186,696 千円	減価償却費 163,851 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

日本	アジア	その他の地域	合計
2,690,999千円	420,566千円	9,818千円	3,121,384千円

(注) 1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

日本	アジア	その他の地域	合計
2,486,886千円	439,916千円	3,710千円	2,930,513千円

(注) 1. 海外売上高については、連結売上高の10%以上である単一の国はございませんので、地域別の売上高を記載しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円11銭	12円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	319,600	248,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	319,600	248,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

日本フエルト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笛木 忠男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。